



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 種田 清隆

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	29,006	1.8	579	41.3	1,947	4.5	1,468	2.4
28年12月期第3四半期	29,541	1.0	987	38.5	2,039	19.2	1,505	1.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,397百万円 (787.7%) 28年12月期第3四半期 270百万円 (69.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	42.29	
28年12月期第3四半期	43.32	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	132,569	122,283	92.2
28年12月期	131,626	120,997	91.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 122,283百万円 28年12月期 120,997百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		16.00		16.00	32.00
29年12月期		16.00			
29年12月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.7	2,500	3.4	4,300	5.3	3,100	1.9	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	35,980,500 株	28年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	1,240,530 株	28年12月期	1,240,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	34,739,982 株	28年12月期3Q	34,740,078 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策や東アジアにおける地政学的リスクの上昇など不安定な世界情勢が続くものの、企業収益は底堅く、雇用・所得環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等の効果で住宅需要の底堅さは続いているものの、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、グローバル売上の拡大、新規事業の拡大に注力するとともに、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、井戸水(硬水)対応機種をラインアップに加えるなどエコキュートは好調でしたが、昨年第1四半期の寒波による販売増の反動による売上の落ち込みや、エネファームの大幅減などがあり、全体で130億29百万円(前年同期比6.2%減)となりました。空調機器につきましては、国内向けのヒートポンプ式温水熱源機付エアコン、欧州向けのヒートポンプ式冷温水熱源機、ハウスメーカー向けの冷暖房機などが好調でありましたことから、全体で120億54百万円(同5.3%増)となりました。システム機器につきましては、システムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAgミスト」を投入するなど住宅リフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で17億3百万円(同7.1%減)となりました。ソーラー機器につきましては、エコワイターの売上が振るわず、全体で7億18百万円(同8.6%減)となりました。その他は15億2百万円(同5.0%減)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は290億6百万円(同1.8%減)となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は5億79百万円(同41.3%減)、経常利益は19億47百万円(同4.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億68百万円(同2.4%減)となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期(平成29年12月期第3四半期)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
給湯機器	13,029	44.9	△6.2
空調機器	12,054	41.6	5.3
システム機器	1,703	5.9	△7.1
ソーラー機器	718	2.5	△8.6
その他	1,502	5.1	△5.0
合計	29,006	100.0	△1.8

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加し、1,325億69百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が21億74百万円、有価証券が19億16百万円、商品及び製品が10億54百万円、建設仮勘定が3億85百万円増加し、現金及び預金が24億82百万円、受取手形及び売掛金が20億69百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、102億85百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が6億32百万円、預り金が2億8百万円減少し、賞与引当金が4億89百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加し、1,222億83百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が8億22百万円、利益剰余金が3億57百万円増加しました。その結果、自己資本比率は92.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成29年7月28日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,774	3,292
受取手形及び売掛金	9,284	7,215
有価証券	5,315	7,232
商品及び製品	3,825	4,879
仕掛品	520	427
原材料及び貯蔵品	1,177	1,329
繰延税金資産	222	377
その他	313	514
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	26,431	25,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,781	6,487
機械装置及び運搬具(純額)	2,784	2,599
土地	14,238	14,239
建設仮勘定	18	404
その他(純額)	217	287
有形固定資産合計	24,041	24,018
無形固定資産		
無形固定資産	148	136
投資その他の資産		
投資有価証券	80,081	82,255
長期貸付金	430	404
繰延税金資産	100	96
その他	393	391
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,004	83,147
固定資産合計	105,194	107,303
資産合計	131,626	132,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	4,031
未払法人税等	844	211
賞与引当金	215	705
製品補償損失引当金	51	49
未払金	751	674
未払費用	77	130
預り金	1,124	915
設備関係未払金	15	44
その他	540	267
流動負債合計	7,811	7,030
固定負債		
繰延税金負債	1,332	1,496
退職給付に係る負債	1,096	1,365
その他	388	392
固定負債合計	2,817	3,254
負債合計	10,628	10,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	110,257	110,614
自己株式	△2,606	△2,606
株主資本合計	118,219	118,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,141
退職給付に係る調整累計額	△539	△433
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,707
純資産合計	120,997	122,283
負債純資産合計	131,626	132,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,541	29,006
売上原価	22,063	21,948
売上総利益	7,478	7,058
販売費及び一般管理費	6,490	6,478
営業利益	987	579
営業外収益		
受取利息	659	656
受取配当金	177	187
不動産賃貸料	415	431
為替差益	—	32
有価証券売却益	—	39
売電収入	410	438
その他	128	154
営業外収益合計	1,791	1,939
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	272	224
売上割引	163	159
為替差損	71	—
売電費用	199	181
その他	26	1
営業外費用合計	738	572
経常利益	2,039	1,947
特別利益		
固定資産売却益	13	0
その他	0	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	15	—
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	2,037	1,947
法人税、住民税及び事業税	985	880
法人税等調整額	△453	△402
法人税等合計	532	478
四半期純利益	1,505	1,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505	1,468



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,505	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	822
退職給付に係る調整額	△3	106
その他の包括利益合計	△1,234	928
四半期包括利益	270	2,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	2,397

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。